

2023年2月21日

大阪市長 松井 一郎 様

日本労働組合総連合会大阪府連合会
会長 田中 宏和
連合大阪 大阪市地域協議会
議長 木戸 茂

連合大阪大阪市地域協議会

生活困窮者支援に関する緊急要請

貴職の日頃よりの市民生活の向上にむけた行政運営・諸施策の推進に敬意を表します。

私たち連合大阪大阪市地域協議会は、大阪市域で働く者を代表する組織として、暮らしの底上げや格差是正など、働く者・生活者が公正に報われる社会の実現に向け、様々な活動に取り組んでいます。

さて、この間、長期化しているコロナ禍に物価上昇が加わり、働く者・生活者のくらしは、厳しさを増しており、弱い立場・不安定な立場にあるなど物価上昇の影響が特に大きい低所得者等への支援が急がれています。

連合は、昨年11月8日、松野博一内閣官房長官に対して、2023年度予算編成に関連して、物価上昇局面における総合的な対策や、将来不安の払拭や格差是正につながる社会保障と税の一体改革の推進や所得再分配機能の強化、人への投資の拡大などを講じるよう、要請を行いました。また私たち、連合大阪大阪市地域協議会も、昨年10月20日に貴職に対し、2023年度政策・制度予算に対する要請を行ってきたところです。

大阪は、全国と比べると、有期・短時間・契約・派遣で働く労働者の比率が高く、特に女性や外国人、ひとり親家庭など、弱い立場で働く方の厳しい状況が続いています。

そうした意味からも、大阪市が果たすべき役割は重要であり、生活困窮者に対する財政支援、伴走型の相談事業や、住宅困窮者への家賃補助や公的住宅の緊急貸し出しなど、取り組める支援策には様々なものがあると考えています。

また、生活困窮者を支援している労働者福祉団体やNPO法人などとの協業にもぜひ取り組んで頂きたいと考えています。

そうしたことから、私たち連合大阪大阪市地域協議会として、大阪市における「生活困窮者支援」として、以下の項目について緊急対策を講じていただきますよう、要請いたします。

記

- 1.生活困窮者自立支援事業のさらなる充実のため、以下の項目の取り組むこと
(1)生活困窮者自立支援事業について人員・体制の拡充を図ること
(2)支援員のスキル向上のため研修などの取り組みを拡充すること

2. 貧困の連鎖に陥ることのないよう、子どもの貧困対策の充実に取り組むこと
 - (1) 経済・就労支援、食事支援、生活支援、学習支援などの包括的な支援を検討すること
 - (2) ひとり親家庭の課題を把握し、アウトリーチ型の相談支援体制を強化すること

3. 「子ども食堂」への支援の充実のため、以下の項目の取り組むこと
 - (1) 「子ども食堂」が地域と連携して活動ができるよう必要な支援を行うこと
 - (2) 国・府に対し「子ども食堂」支援に必要な予算措置が行われるよう働きかけること

以 上